

株式会社ベネッセホールディングス  
第 61 期定時株主総会 質疑応答要旨

2015 年 6 月 27 日

於：本社 岡山県岡山市北区南方三丁目 7 番 17 号

当社株主総会における株主の皆様からの主なご質問と、当社からの回答の要旨です。

1. 個人情報漏えいへの対応に関して

Q: 情報漏えいの対応について、保護者へのお詫びがない、複数お詫び状が届くなど、対応が不十分だったのではないかと？

A: 保護者様への送付を選択する余地はありましたが、3 千万件という数だったので、サービスそのものを受けている方にまず送らせていただきました。  
複数届いたことにつきましても、一刻も早くお詫び状をお送りすることを優先し、届かないことを避けるべきと考えました。このため、名寄せが不十分であったことにお詫びいたします。

Q: 株主総会以前に、原田会長兼社長は、情報漏えい事故の認識はあったか？

A: 一切ありません。

Q: DM 営業が強みだったが、事件後どうなったのか？

A: 以前の DM の手法だけでは効果がでないことが、過去 3 年間で実証されているため、15 年 1 月からの営業を再開にあたり、お客様にとって価値のある情報—まなびガイド—の送付を開始しました。

今後は、会員加入をお勧めする DM、価値ある情報を提供する DM をあわせて発信していきたいと考えています。

Q: 個人情報漏えいに関する訴訟は係属中なのか？

A: 集団訴訟は発生しており、裁判所において客観的な判断がなされるものと考えております。株主代表訴訟については、昨年 12 月に提訴請求が一部株主よりありましたが、監査役にて検討のうえ、提訴はしないとの結論に至っております。

Q: 個人情報漏えい事故以前に個人情報抹消依頼をしたにも関わらず、お詫び状が届いた。

A: 削除タイミングのずれと思われます。

Q：個人情報の漏えいについて、自分の周囲は、ほとんど実被害はなかったと言っている。子どもの視点にたった信頼回復にはぜひ力をつくしてほしい。

A：責任をもって再発防止を図り、信頼回復に邁進してまいります。

## 2. ビジョン、戦略、業績・事業内容について

Q：ベネッセとして、若者に対する教育、ビジョン、夢は何か？

A：現在、ベネッセでは社会人の学びが事業内容として欠落しており、社会人に対する事業は強く意識しています。大学生に対しては、インテリジェンス社との合弁事業を開始し、社会人になるところまで寄り添う事業を検討中です。日本の若者がグローバル人材として競争に勝つための教育も充実させたいと考えています。

また、異文化への理解と同様に、日本文化への理解、それと同時に直島に象徴されるような日本文化も世界に発信していきたいと考えています。

Q：海外、特に中国での介護事業の可能性はあるか？

A：日本では 2000 年に介護保険制度が適用され、ベネッセもその当時から、介護事業を展開しています。中国での介護に関する基盤、環境整備はこれからと考えますが、介護人材をいかに育成していくかが課題と認識しています。日本でのノウハウを生かすという意味での事業機会はあるため、しっかりと検討していきます。

## 3. 株主還元に関して

Q：株主への配当や優待を充実させてほしい。

A：株主還元は、前向きに取り組んでまいります。目標配当性向は 35%以上を設定、今回は当期純損失ですが、配当は継続しました。しかし、本来は事業が成長し、株主価値が上昇、配当が増加していくことだと考えています。

株主優待充実については、十分検討いたします。

## 4. その他、経営に関するご質問

Q：取締役会、監査役会の開催回数と取締役、監査役の出席回数は？

A：当期は取締役会 15 回、監査役会 17 回を開催しており、社外役員については招集通知の 32 ページに記載の内容のとおり、社内役員については全回に参加しています。

Q：優秀な社員が多いことは実感したが、それが弱みになっていないか。

経営者が海外に住んでいる理由は？会社負担で住んでいるのか？

A：ベネッセは優秀な社員は多いが、弱点があるのは認識しております。

弱点補強のため、新しいリーダーを招へいし、一つのチームになっています。

ベネッセの強さを高める変革に邁進します。

なお、創業家の福武総一郎はニュージーランドにおりますが、会社のお金で居住はしておりません。また、取締役はすでに退任しております。

Q: 直島のホテル宿泊料が高いように思うが？

A: ベネッセハウスは年間4万人がご利用し、極めて高い稼働率で人気を博しております。株主優待での宿泊割引もございます。一度お試しいただけたら、価値を感じていただけるかと思えます。

利益偏重のために宿泊料金が高く設定されているわけではございません。

以 上

本資料は投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、内容については投資家の皆様の関心が高い事項を要旨として掲載するとともに、個人のプライバシー及び係争中の事案に関わる事項の削除、掲載順の変更等を行っており、株主総会議事録とは異なります。記載事項は、総会開催時点での当社の見解であり、リスクや不確実性を含んでいるため、今後、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料に記載されているあらゆる事項に関する欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。従いまして、本資料に依拠して投資判断を下されることはお控えいただきますようお願いいたします。